



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所
コード番号 6643 URL <https://www.togami-elec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上 信一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 仁部 和浩 TEL 0952-24-4111
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,731	7.8	2,702	53.4	3,037	44.1	2,095	46.2
2023年3月期	24,805	5.2	1,762	19.2	2,108	18.1	1,433	11.2

(注) 包括利益 2024年3月期 2,618百万円 (59.6%) 2023年3月期 1,640百万円 (15.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	423.01	—	10.6	10.1	10.1
2023年3月期	289.26	—	7.9	7.6	7.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,451	21,106	66.4	4,215.38
2023年3月期	28,819	18,910	65.0	3,780.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,883百万円 2023年3月期 18,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,147	△1,543	△438	6,890
2023年3月期	1,497	△874	△423	6,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	421	29.4	2.3
2024年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00	544	26.0	2.8
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		26.8	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、60円から70円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月10日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,750	0.4	820	△2.4	920	△13.9	650	△8.0	131.20
通期	26,800	0.3	2,500	△7.5	2,700	△11.1	1,850	△11.7	373.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	5,028,658株	2023年3月期	5,028,658株
2024年3月期	74,560株	2023年3月期	74,172株
2024年3月期	4,954,282株	2023年3月期	4,954,870株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,377	8.7	2,289	68.7	2,635	61.1	1,856	50.4
2023年3月期	18,738	8.0	1,356	49.7	1,636	43.6	1,234	42.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	374.69	—
2023年3月期	249.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	23,629	15,500	65.6	3,128.75
2023年3月期	21,379	13,685	64.0	2,762.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,500百万円 2023年3月期 13,685百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境が改善する中で経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高止まりや金融資本市場の変動、中国経済の停滞など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、全社的な業務改善やムダの廃除、DX推進等を柱として安全・品質・コスト・納期の最適化や販売価格の適正化に取り組んでまいりました。

その結果、電磁開閉器や電力会社向け配電自動化子局の売上は減少したものの、配電用自動開閉器や配電盤及びシステム機器の需要が好調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は26,731百万円（前期比7.8%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加や一部製品において材料コストの上昇に伴う価格改定を実施したことにより、営業利益は2,702百万円（同53.4%増）、経常利益は3,037百万円（同44.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,095百万円（同46.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業用配電機器事業

産業用配電機器事業の売上高は22,019百万円（同8.8%増）となりました。製品区分別の詳細は以下のとおりとなります。

(電子制御器)

電磁開閉器につきましては、取引先各社において在庫調整が行われたことや欧州環境機器などの海外向け需要の減少などが影響し、売上減となりました。

電力会社向け配電自動化子局につきましては、一部の電力会社において次世代型への更新や配電設備強化の動きが継続しておりますが、部品の入荷が滞り生産に若干の影響が生じたため、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は5,973百万円（同8.4%減）となりました。

(配電用自動開閉器)

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、継続的に回復してきた需要に加え、一部製品の価格改定に伴い、売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代型への更新需要の拡大や配電設備の取付工事の推進などにより、売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は12,193百万円（同15.8%増）となりました。

(配電盤及びシステム機器)

配電盤につきましては、調達部品の入荷遅延の影響や案件先送りなどがあったものの設備更新案件や定期メンテナンス等の需要により、売上増となりました。

システム機器につきましては、排水処理施設に関する工事案件数の増加により、売上増となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は3,852百万円（同20.7%増）となりました。

②プラスチック成形加工事業

樹脂成形分野における部品等につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた自動車業界の需要が回復傾向に転じたことから、売上高は2,992百万円（同5.7%増）となりました。

③金属加工事業

金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が回復傾向に転じたことから、売上高は1,659百万円（同1.6%増）となりました。

④その他

プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等につきましては、需要が減少したことから、売上高は59百万円（同39.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における流動資産は20,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,137百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が521百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,493百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が886百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は31,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,631百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は7,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が388百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が19百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は21,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,196百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,674百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ313百万円増加し、当連結会計年度末には6,890百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,147百万円（前期は1,497百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上3,037百万円や法人税等の支払619百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,543百万円（前期は874百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,402百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は438百万円（前期は423百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払421百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが収束し、当面は回復基調で推移することが期待されるものの、一方で世界的なインフレや中国経済の減速、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢悪化などにより、先行き不透明な状況が続くと予測されます。

また、我が国におきましても、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行されたことにより、経済活動の正常化が進み、雇用や所得環境が改善する中で、今後も緩やかな回復基調で推移することが期待されますが、原材料・エネルギー価格の高止まりや金融資本市場の変動などにより、先行きを見通せない状況が続くものと予測されます。

一方、当社グループの主要な市場におきましては、2023年4月に実施された「レベニューキャップ制度」を背景に電力会社による設備投資の動向を注視する必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループは、「世界一質の良い商品の提供と社会貢献」を通じてお客様との共存関係を深め、社会から必要とされ、信頼される企業グループを目指し、①スピーディな開発と設計品質の向上、②モノづくり革新、③海外展開の加速、④収益基盤の多角化とコア事業の再構築、⑤次世代を担う人財育成の強化、⑥「魅力ある会社」づくりを行い、グループ全体の企業体質の強化及び収益性の向上に注力してまいります。

当社グループの2025年3月期の業績は、連結売上高26,800百万円（当連結会計年度比0.3%増）、連結営業利益2,500百万円（同7.5%減）、連結経常利益2,700百万円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円（同11.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実質的な必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,811,505	7,124,648
受取手形、売掛金及び契約資産	5,211,962	5,395,236
電子記録債権	1,011,094	1,088,273
商品及び製品	1,373,144	1,551,962
仕掛品	1,629,130	1,552,429
原材料及び貯蔵品	2,305,307	2,826,495
その他	1,342,512	1,283,455
流動資産合計	19,684,658	20,822,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,320,015	7,942,410
減価償却累計額	△5,070,585	△5,215,175
建物及び構築物(純額)	2,249,430	2,727,235
機械装置及び運搬具	8,510,760	8,573,493
減価償却累計額	△7,412,348	△7,551,447
機械装置及び運搬具(純額)	1,098,412	1,022,046
土地	981,228	981,228
リース資産	58,333	58,333
減価償却累計額	△40,691	△48,372
リース資産(純額)	17,641	9,960
建設仮勘定	320,962	817,876
その他	4,492,554	4,543,345
減価償却累計額	△4,121,094	△4,175,989
その他(純額)	371,459	367,356
有形固定資産合計	5,039,135	5,925,703
無形固定資産	382,667	453,974
投資その他の資産		
投資有価証券	1,615,768	2,214,038
繰延税金資産	1,175,679	1,075,669
その他	924,733	962,344
貸倒引当金	△3,100	△3,100
投資その他の資産合計	3,713,080	4,248,952
固定資産合計	9,134,883	10,628,630
資産合計	28,819,541	31,451,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,741,414	2,194,608
電子記録債務	1,692,183	1,879,576
短期借入金	336,315	328,000
リース債務	7,889	5,879
未払法人税等	355,828	744,798
賞与引当金	745,632	821,654
完成工事補償引当金	—	12,706
未払金	234,388	279,398
その他	856,486	1,152,039
流動負債合計	6,970,138	7,418,662
固定負債		
リース債務	10,479	4,374
退職給付に係る負債	2,811,810	2,792,333
その他	116,502	128,818
固定負債合計	2,938,793	2,925,525
負債合計	9,908,931	10,344,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,212	580,212
利益剰余金	14,895,808	16,570,405
自己株式	△72,323	△73,207
株主資本合計	18,303,294	19,977,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,602	568,363
為替換算調整勘定	259,670	311,461
退職給付に係る調整累計額	8,921	26,587
その他の包括利益累計額合計	425,195	906,412
非支配株主持分	182,120	223,524
純資産合計	18,910,610	21,106,943
負債純資産合計	28,819,541	31,451,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	24,805,262	26,731,028
売上原価	19,535,301	20,518,576
売上総利益	5,269,961	6,212,451
販売費及び一般管理費		
発送費	449,554	461,319
給料	860,570	857,853
賞与及び手当	255,845	250,384
賞与引当金繰入額	172,390	173,199
退職給付費用	97,403	83,652
その他	1,672,050	1,683,779
販売費及び一般管理費合計	3,507,814	3,510,189
営業利益	1,762,146	2,702,262
営業外収益		
受取利息	2,768	3,521
受取配当金	46,005	46,671
為替差益	97,065	175,470
賃貸料	31,501	27,466
鉄屑売却収入	93,672	7,730
その他	113,368	89,286
営業外収益合計	384,382	350,146
営業外費用		
支払利息	2,595	2,095
固定資産除却損	4,714	7,516
金銭の信託運用損	4,523	—
投資有価証券売却損	1,397	1,830
訴訟和解金	20,400	—
その他	4,562	3,679
営業外費用合計	38,194	15,121
経常利益	2,108,334	3,037,287
特別利益		
固定資産売却益	216	171
特別利益合計	216	171
税金等調整前当期純利益	2,108,551	3,037,459
法人税、住民税及び事業税	598,923	993,473
法人税等調整額	60,716	△87,293
法人税等合計	659,639	906,179
当期純利益	1,448,911	2,131,279
非支配株主に帰属する当期純利益	15,647	35,558
親会社株主に帰属する当期純利益	1,433,263	2,095,721

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,448,911	2,131,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,259	417,447
為替換算調整勘定	60,788	51,791
退職給付に係る調整額	102,445	17,666
その他の包括利益合計	191,492	486,905
包括利益	1,640,404	2,618,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,623,642	2,576,938
非支配株主に係る包括利益	16,761	41,246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	580,212	13,858,949	△71,290	17,267,468
当期変動額					
剰余金の配当			△396,403		△396,403
親会社株主に帰属する当期純利益			1,433,263		1,433,263
自己株式の取得				△1,032	△1,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,036,859	△1,032	1,035,826
当期末残高	2,899,597	580,212	14,895,808	△72,323	18,303,294

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	129,457	198,882	△93,524	234,816	165,201	17,667,486
当期変動額						
剰余金の配当						△396,403
親会社株主に帰属する当期純利益						1,433,263
自己株式の取得						△1,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,145	60,788	102,445	190,379	16,918	207,297
当期変動額合計	27,145	60,788	102,445	190,379	16,918	1,243,124
当期末残高	156,602	259,670	8,921	425,195	182,120	18,910,610

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	580,212	14,895,808	△72,323	18,303,294
当期変動額					
剰余金の配当			△421,124		△421,124
親会社株主に帰属する当期純利益			2,095,721		2,095,721
自己株式の取得				△884	△884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,674,596	△884	1,673,712
当期末残高	2,899,597	580,212	16,570,405	△73,207	19,977,007

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	156,602	259,670	8,921	425,195	182,120	18,910,610
当期変動額						
剰余金の配当						△421,124
親会社株主に帰属する当期純利益						2,095,721
自己株式の取得						△884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	411,760	51,791	17,666	481,217	41,403	522,620
当期変動額合計	411,760	51,791	17,666	481,217	41,403	2,196,333
当期末残高	568,363	311,461	26,587	906,412	223,524	21,106,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,108,551	3,037,459
減価償却費	694,703	714,840
固定資産除却損	4,714	7,516
投資有価証券売却損益(△は益)	1,397	1,830
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,360	75,252
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	12,706
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56,255	5,927
受取利息及び受取配当金	△48,773	△50,192
支払利息	2,595	2,095
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△516,087	△236,912
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,065,175	△601,123
仕入債務の増減額(△は減少)	681,892	△377,177
未収入金の増減額(△は増加)	24,348	99,700
未払金の増減額(△は減少)	117,867	△114,082
未払費用の増減額(△は減少)	25,047	73,032
未払消費税等の増減額(△は減少)	△73,348	120,715
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,026	△503
その他	△61,144	△52,205
小計	1,995,179	2,718,879
利息及び配当金の受取額	48,917	49,601
利息の支払額	△2,082	△1,545
法人税等の支払額	△544,854	△619,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497,159	2,147,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,000	△39,000
定期預金の払戻による収入	39,000	39,000
有形固定資産の取得による支出	△688,622	△1,402,641
有形固定資産の売却による収入	327	171
無形固定資産の取得による支出	△88,972	△102,937
投資有価証券の取得による支出	△122,426	△8,269
投資有価証券の売却による収入	10,106	8,293
保険積立金の積立による支出	△125,031	△118,531
保険積立金の解約による収入	132,489	80,203
その他	7,389	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874,739	△1,543,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,032	△884
短期借入金純増減額(△は減少)	3,200	—
長期借入金の返済による支出	△20,004	△8,315
配当金の支払額	△396,403	△421,124
その他	△9,440	△8,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,680	△438,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,164	146,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	252,903	313,142
現金及び現金同等物の期首残高	6,324,714	6,577,618
現金及び現金同等物の期末残高	6,577,618	6,890,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用配電機器事業」、「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産業用配電機器事業」は、電子制御器、配電用自動開閉器、配電盤及びシステム機器等の製造・販売や本製品に関する工事等を行っております。「プラスチック成形加工事業」は、樹脂成形分野における部品等を製造・販売しております。「金属加工事業」は、産業用機械等で使用する部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注1）	調整額（注2）	連結財務諸表 計上額 （注3）
	産業用配電機器事業	プラスチック成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,242,175	2,831,331	1,633,500	98,255	—	24,805,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,680	440,445	1,537,317	227,878	△2,210,321	—
計	20,246,856	3,271,776	3,170,818	326,133	△2,210,321	24,805,262
セグメント利益	2,565,656	19,561	175,749	9,547	△1,008,368	1,762,146
セグメント資産	19,047,554	1,602,077	2,898,166	152,194	5,119,549	28,819,541
その他の項目						
減価償却費	549,668	61,531	81,996	1,507	—	694,703
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	754,647	17,131	16,303	367	—	788,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,008,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注1）	調整額（注2）	連結財務諸表 計上額 （注3）
	産業用配電機 器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	22,019,558	2,992,460	1,659,082	59,927	—	26,731,028
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,627	371,155	1,325,638	281,257	△1,981,678	—
計	22,023,185	3,363,615	2,984,720	341,184	△1,981,678	26,731,028
セグメント利益	3,475,766	32,397	167,884	10,953	△984,739	2,702,262
セグメント資産	21,453,765	1,677,687	2,936,525	137,891	5,245,262	31,451,132
その他の項目						
減価償却費	578,875	55,799	79,150	1,015	—	714,840
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,375,833	43,378	262,143	705	—	1,682,061

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△984,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,780円11銭	4,215円38銭
1株当たり当期純利益	289円26銭	423円01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,433,263	2,095,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,433,263	2,095,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,954	4,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。